

経営比較分析表（令和3年度決算）

兵庫県 上郡町

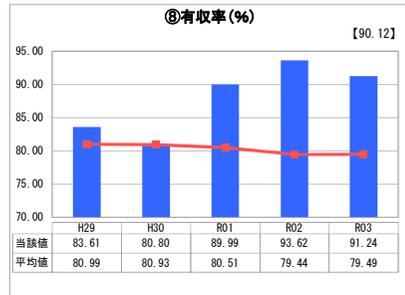
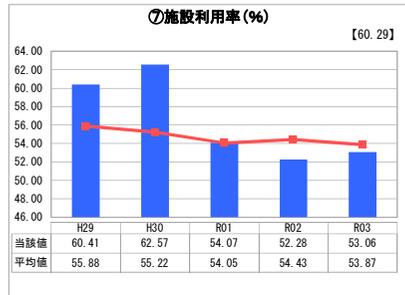
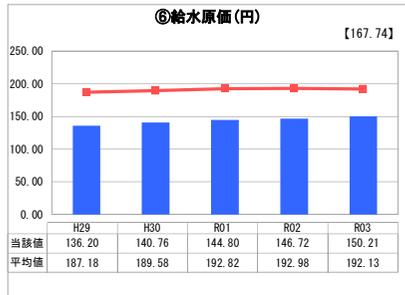
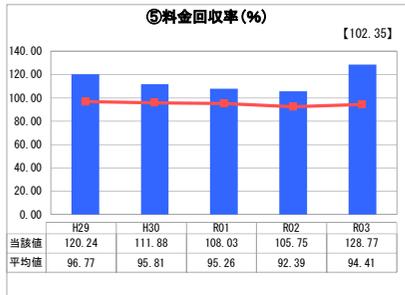
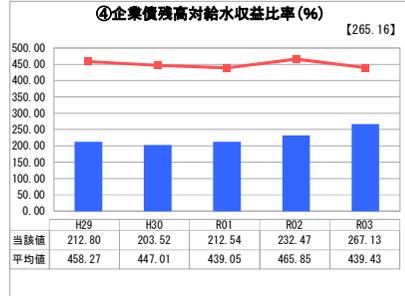
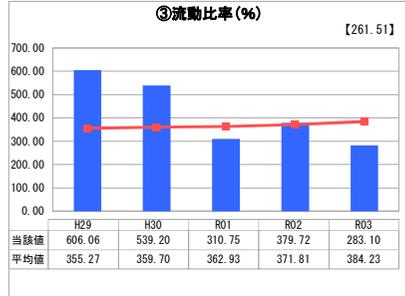
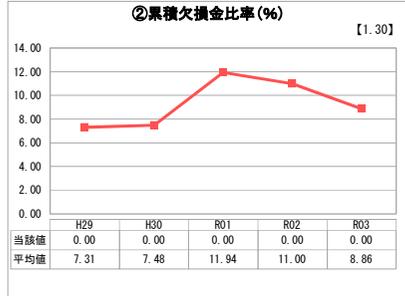
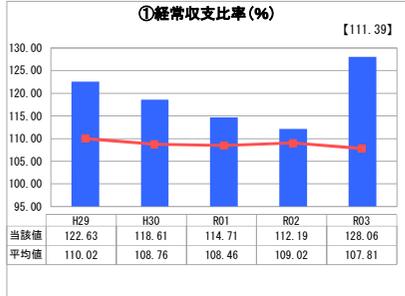
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	82.81	97.69	3,190	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,313	150.26	95.25
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,866	26.65	520.30

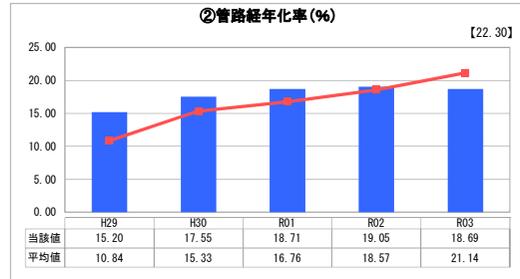
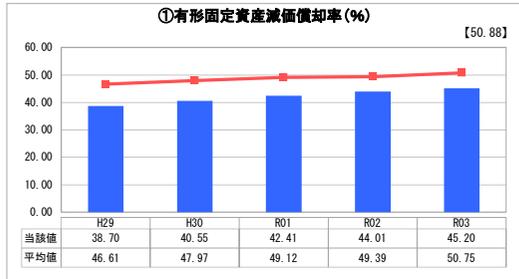
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は令和3年4月からの料金改定により前年度よりも高い水準となっている。②黒字経営となっており、欠損金はない。③流動比率は100%を超えており、短期債務に対する支払い能力は健全な状態を維持している。④企業債償還対給水収益比率は、平成30年度までは企業債の新規借入がなかった為、下降傾向であったが、令和元年度からは施設の拡張・改良事業の実施に伴い企業債の新規発行を行っており、今後も継続的に発行を行う予定であることから、増加傾向が続く見込みである。⑤料金回収率は、100%を超えており、料金収入だけで原価を賄えている。ただし、他事業からの補償費等の長期前受金戻入が高額なため、原価が抑制された結果であり、将来的には有収水量の減少や修繕費等の経費増加による原価の上昇、資金確保の面からも注視する必要がある。⑥給水原価は、費用から控除する長期前受金戻入収益が高額である為、類似団体と比べて低い水準となっている。ただし、今後、原価は上昇すると見込まれる。⑦施設利用率は、大口企業の撤退や給水人口の減少等により減少している。今後も利用率の低下が見込まれる為、将来的には施設規模の適正化を検討する必要がある。⑧有収率は、類似団体と比較し、高い水準となっており、引き続き、漏水調査及び修繕工事、老朽管路の更新など、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ低い水準となっている。これは、区画整理事業や下水道事業と合わせ、配水管の更新を行った事が要因である。今後は、配水池等の建築物が未更新であるため、未更新管路と合わせ、計画的に更新事業を進める必要がある。②管路経年化率は、類似団体平均と比べ低い水準となっている。現在実施中の開発団地内の管路更新事業が完了すれば更に改善される見込みである。③管路更新率は、類似団体平均よりも高い水準となっている。現在実施中の更新事業が完了すれば、更に改善する見込みである。

全体総括

人口減少等の社会情勢により、給水収益が減少傾向となっており、また、高度経済成長期に急速に普及した資産が耐用年数を迎え、計画的に更新を行う必要がある。そのような状況下において、収入の確保等、経営基盤の強化を図るため令和3年4月から料金改定を実施した。これにより、短期的には財務状況が健全な状態を維持できるが、今後は更新需要の増加に伴い企業債への依存度が増し、長期的に見ると大幅に財務状況が改善するわけではない。今後、健全な経営を維持するには、経営の更なる効率化並びに計画的な料金改定や資産の有効活用、留保資金の運用などによる収入の確保が課題となっており、アセットマネジメントに基づく投資の平準化、更新・耐震化計画に基づく計画的な施設更新を行い、経営戦略に基づいたより健全な経営が求められている。